

## イタリア連立崩壊と秋の総選挙？

～連立崩壊は決定的、選挙時期は流動的～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ イタリアの連立崩壊と秋の総選挙実施観測が浮上している。今週か来週中にも議会を解散すれば、総選挙は最短で10月13日に行われる。ただ、議会の審議日程や選挙準備に要する時間を考えると、VAT増税の回避に必要な来年度予算案を年内に成立させるのは非常にタイト。同盟のサルビーニ党首は総選挙後の右派政権発足と自らの首相就任を目指す。政権存続に望みをつなぐコンテ首相がこれを牽制し、連立を組む五つ星運動も国民投票の実施で選挙時期の先送りを画策する。議会の解散権を持つマッタレラ大統領が、予算審議の日程と重なる秋の総選挙実施をどう判断するか。連立崩壊は決定的だが、選挙時期は今のところまだ流動的だ。

財政運営や次期欧州委員会委員長人事などを巡って亀裂が広がっていたイタリアの連立政権は、トリノ＝リヨン間の高速鉄道計画の是非を問う7日の投票で改めて両党間の対立が表面化しており、近い将来の政権崩壊と秋の総選挙の観測が高まっている。連立政権の一角を占める右派ポピュリスト政党・同盟のサルビーニ党首は8日、「投票結果は連立政権がもはや議会の過半数の支持を得ていないことを示唆しており、有権者に速やかな投票機会を与えるべき」と発言。同盟は同日、「財政運営、インフラ開発、地方自治、司法、対EU関係などを巡って、連立を組む五つ星運動との間に意見の相違がある。必要な決定のさらなる遅れ、妨害、日々の衝突を続けることは無意味で、総選挙を通じて国民に決定を委ねる以外の選択肢はない」との声明を発表した。

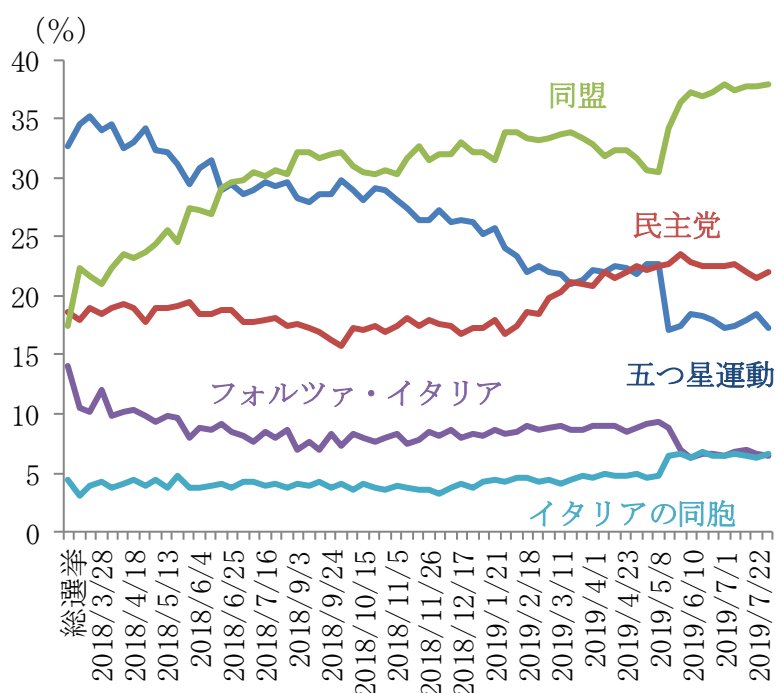
秋にも解散・総選挙との見方が浮上しているが、以下の通り、今後の議会日程や選挙準備に要する時間に鑑みれば、まだ決定的ではない。連立政権の解消には、コンテ首相が議会の解散権を持つマッタレラ大統領に辞意を表明するか、議会が内閣不信任案を可決するかの2つのケースが想定される。政権維持に望みをつなぐコンテ首相は、自ら辞意を表明するのではなく、議会に不信任を問う意向を伝えている。同国では議会の解散から総選挙実施まで45～70日空けることとされ、現実には2ヶ月程度の準備期間を設定するのが一般的だ。議会は既に夏季休会に入っており、9月初旬の議会再召集を待って内閣不信任案を可決すると、総選挙の実施が11月以降にずれ込む。来年度予算案の欧州委員会への提出期限が10月15日で、過去の欧州委員会との約束に基づきVATの自動引き上げを回避するためには、欧州委員会の意見を反映した予算案を12月31日までに議会で可決しなければならない。夏季休会中の議会を今週か来週中に再召集し、内閣不信任→議会の解散という手順を踏んだとしても、総選挙は最短で10月13日となる（同国では日曜日の総選挙が一般的）。対立が予想されるEUとの予算協議の日程が非常にタイトになる。

もう1つの不透明要素が国民投票だ。五つ星運動を率いるディマイオ党首は8日、総選挙に応じることを表明したが、議会で審議中の議員定数の削減法案を可決することを優先すべきと主張した。

イタリアでは憲法改正を伴う法案の可決時に、上下両院で3分の2以上の賛成票が得られない場合、憲法第138条の規定に基づき国民投票が行われる。夏季休会明けに最終審議が予定されていた同法案はこれに該当し、このまま最終採決を行えば、数ヶ月の準備期間を置いて国民投票が必要になる。国民投票の準備には最低3ヶ月は掛かると言われ、同様の国民投票が行われた2016年には、4月に最終法案の採決を終え、12月に国民投票が行われた。国民投票を実施して議員定数を約3分の2に減らす同法案が成立した場合、約3分の1の議員が総選挙で自動的に議席を失うことになる。この場合、総選挙の実施が少なくとも来年春以降に後ずれし、議席を失う可能性が高まる議員の抵抗が強まることが予想される。

最近の世論調査によれば、同盟が37～38%程度に一段と支持を伸ばす一方で、五つ星運動が17～18%程度で低迷し、22～23%程度の中道左派・民主党に逆転を許している(図)。同盟に近い右派政党・イタリアの同胞が6～7%で推移しており、選挙制度を加味すると両党で過半数の議席獲得が視野に入る。このまま総選挙が行われれば、ベルルスコーニ元首相が率いる中道右派・フォルツァ・イタリア抜きで右派政権が誕生する可能性が高い。減税などを公約に掲げる右派政権の誕生は、親ビジネス的な経済運営が予想される点では金融市場にとってポジティブと言えるが、連立政権内の穏健派であるコンテ首相やトリア経済財務相の退陣が決定的となること、EUに対してより敵対的なアプローチが取られる恐れがあること、EUに懐疑的な同盟の経済アドバイザーが政権内で発言権を増すことなどが不安視される。

(図) イタリア世論調査での主要政党の支持率



出所：SWG資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。